

各 位

平成24年1月12日



会社名 株式会社 ノダ  
代表者名 代表取締役社長 野田 章三  
(コード番号 7879 東証第2部)  
問合せ先 常務取締役業務部長 本部 聡定  
(TEL. 03-5687-6222)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、前回発表（平成23年7月11日発表）した平成23年11月期（平成22年12月1日～平成23年11月30日）の業績予想を下記のとおり修正いたします。

#### 記

##### ・業績予想の修正

##### ①平成23年11月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成23年7月11日発表）	百万円 46,900	百万円 2,050	百万円 2,030	百万円 800	円 銭 52.99
今回修正予想（B）	46,780	2,110	2,170	1,130	74.01
増減額（B）－（A）	△120	60	140	330	
増減率（%）	△0.3	2.9	6.9	41.3	
（ご参考）前期実績 （平成22年11月期）	46,218	1,205	1,237	1,438	90.63

##### ②平成23年11月期通期個別業績予想数値の修正（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成23年7月11日発表）	百万円 37,000	百万円 1,060	百万円 950	百万円 910	円 銭 60.28
今回修正予想（B）	37,710	1,070	1,020	1,220	79.91
増減額（B）－（A）	710	10	70	310	
増減率（%）	1.9	0.9	7.4	34.1	
（ご参考）前期実績 （平成22年11月期）	33,998	618	516	669	42.16

##### ③修正の理由

当連結会計年度（平成22年12月～平成23年11月）は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力供給問題、欧州債務危機などの金融不安、円高や株価の急激な変動、雇用不安など景気は先行き不透明な状況で推移しました。新設住宅着工は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政策支援による下支え効果もあり回復傾向となり、また合板相場も堅調に推移するなど好材料もありましたが、年初より床材を中心に原材料価格が高騰し収益を圧迫しました。特に当連結会計年度は、東日本大震災により東北地方の合板及び建材関連の多くの工場が被災し物流も混乱するなか、建築資材全般で供給不足となる局面もありました。

このような状況下、当グループは快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引き続き床材や建具など建材製品の拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、エコ素材MDFなどを使用した環境配慮型商品の品揃え拡充や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。これらの結果、東日本大震災に被災した連結子会社（石巻合板工業）が昨年8月まで針葉樹合板の生産を停止した影響から合板類の販売が大幅に減少したものの、床材や建具など当グループ主力の建材製品の販売が伸長したことなどから、上記のとおり、当連結会計年度の連結売上高は前期実績を上回る見込みとなりました。また主力の建材製品の売上増加に加え、震災の影響もあり期を通じ概ね堅調に推移した国内合板相場の影響も業績に寄与し、営業利益・経常利益とも前回発表予想（平成23年7月11日発表）を上回る見通しとなりました。

なお、以下のとおり東日本大震災により被災した連結子会社の災害損失12億3百万円を特別損失に計上する予定であります。繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の追加計上（連結3億3百万円、個別2億26百万円）などの要因もあり、当期純利益は前回発表予想（平成23年7月11日発表）を上回る見通しとなりました。

なお、当連結会計年度（平成23年11月期）において、以下のとおり特別利益及び特別損失並びに繰延税金資産の計上を予定しております。

特別利益につきましては、連結子会社の業績改善に伴い、過年度に計上した投資損失引当金の一部を戻入処理し、当連結会計年度において投資損失引当金戻入益1億33百万円を計上する予定です。但し、当該投資損失引当金戻入益の計上は個別決算上のものであり、連結決算では相殺されるため連結業績への影響はございません。

また、特別損失につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災に被災した連結子会社の災害損失を当連結会計年度において特別損失に計上いたします。当該災害損失金額につきましては、復旧費用の増加はあったものの政府補助金の追加等もあり、平成23年11月期第3四半期までに既計上済みの災害損失金額12億59百万円から50百万円程度減少し、12億3百万円となる見込みです。さらに、適格退職年金制度終了に伴い当連結会計年度において退職給付制度終了損67百万円を計上する予定です。

繰延税金資産の計上につきましては、前連結会計年度（平成22年11月期）において、収益の回復に伴い繰延税金資産を計上いたしておりましたが、今般、当連結会計年度の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当連結会計年度においても法人税等調整額を追加計上（連結3億3百万円、個別2億26百万円）する見込みとなりました。

以上

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。